

かみし NEWS

2022
10
No.1682



地元のお店で
買い物
SHOPPING in Hitachi しよう運動

CONTENTS

- 令和4年期議員選任／部会会議開催のご案内 2
- 常議員会／商工会議所の動き 3
- 日本商工会議所 創立100周年記念式典 4~5
- 相談所だより 6~7
- 小規模事業者持続化補助金／事業計画策定指導
- WEBセミナー／記帳指導事業所募集
- リレー随想(その263:HSL株式会社 緑川 かおり氏) 8
- 会員探訪(第166回:有限会社 緑川塗装店 緑川 邦朗氏) 9
- 会議所インフォメーション 10
- 会議室使用について／役員議員紹介「素顔」
- 国・県・市等からのお知らせ 11

令和5年新年名刺交換会

- 期 日 令和5年1月5日(木)
- 会 場 ホテル天地閣
- 参加費 1,000円

※詳細は本誌付録の申込書をご覧ください。



私達ができる 感染症対策を行いましょう!

- ①3密(密集, 密接, 密閉)の回避
- ②マスクの着用
- ③手洗い・手指消毒
- ④こまめな換気



発行所・日立商工会議所 〒317-0073 日立市幸町1-21-2
発行人・鈴木昇 購読料・200円(購読料は会費の中に含まれています)
TEL 0294-22-0128 FAX 0294-22-0120 ホームページ <http://www.hitachicci.or.jp/>

日立商工会議所 検索



令和4年期議員選任

二号議員。一号議員が決まる

当所では、現在の役員・議員の任期が10月31日満了に伴い、議員選挙選任規約で定められた選任日程に基づき改選事務を進めています。

3号議員は、9月14日に開催された常議員会の承認を得て定数16事業所が選任されました。

また、7部会(商業・工業・建設業・金融財務業・観光環衛業・交通運輸業・文化産業)から選任される2号議員については、9月26日から9月29日の期間、各部会会議を開催し、定数38事業所(人)が選任されました。任期は令和4年11月1日から令和7年10月31日までの3年間となっています。

三号議員

16事業所(順不同)

株式会社日立製作所	鈴縫工業株式会社
日立事業所	株式会社常陽銀行日立支店
JX金属株式会社	株式会社筑波銀行日立支店
日立セメント株式会社	茨城県信用組合日立支店
昭和電工マテリアルズ	株式会社日立物流東日本
株式会社山崎事業所	株式会社秋山工務店
助川電気工業株式会社	有限会社運平堂本店
株式会社日立リアルエステート	三菱重工業株式会社日立オフィス
パートナーズ茨城支社	株式会社亀屋工業所

建設業部会【8事業所】

株式会社旭製作所	久慈鉄工協同組合
茨城電機工業株式会社	日立製作所工業協同組合
日立南工業団地協同組合	日立南工業団地協同組合
株式会社日立工業所	株式会社日立工業所
吉野電業株式会社	吉野電業株式会社
株式会社ハイペック	株式会社ハイペック
多賀土木株式会社	多賀土木株式会社
株式会社才力べ	株式会社才力べ

二号議員

38事業所(人)(順不同・敬称略)

商業部会【9事業所】	藤和建設株式会社
株式会社日立建塗工業	株式会社日立建塗工業
株式会社ミナカワ	株式会社ミナカワ
飯村機電工業株式会社	飯村機電工業株式会社
森島酒造株式会社	森島酒造株式会社
有限会社エターナル	有限会社エターナル
コープレーシヨン	コープレーシヨン
株式会社カーサービスセキヤマ	株式会社カーサービスセキヤマ
有限会社玉宝	有限会社玉宝
白木証券株式会社	白木証券株式会社
アクサ生命保険株式会社	アクサ生命保険株式会社
水戸支社日立営業所	水戸支社日立営業所
観光環衛業部会【6事業所(人)】	観光環衛業部会【6事業所(人)】
株式会社河合開発	株式会社河合開発
文化産業部会【3事業所(人)】	文化産業部会【3事業所(人)】
日立地区通運株式会社	日立地区通運株式会社
郡司洋子(あゆみ珠算塾)	郡司洋子(あゆみ珠算塾)
山本理化工業株式会社	山本理化工業株式会社
交通運輸業部会【2事業所】	交通運輸業部会【2事業所】
株式会社ひたち。ピーエム商事	株式会社ひたち。ピーエム商事
株式会社魚武	株式会社魚武
株式会社天地閣	株式会社天地閣
田尻桂一郎(白耳蟻館)	田尻桂一郎(白耳蟻館)

▶部会会議開催のご案内◀

令和4年期の部会役員を選任する部会会議を開催します。各部会に所属する会員の皆様のご出席をお願いします。

- ◆商業部会 11月15日(火) 正午
会場: ドームホール
- ◆工業部会 11月14日(月) 正午
会場: 特別会議室
- ◆建設業部会 11月15日(火) 午前11時
会場: 特別会議室
- ◆金融財務業部会 11月16日(水) 正午
会場: 特別会議室
- ◆観光環衛業部会 11月16日(水) 午後3時
会場: 特別会議室
- ◆交通運輸業部会 11月18日(金) 正午
会場: 第4会議室
- ◆文化産業部会 11月15日(火) 午前10時
会場: 第4会議室

9月の常議員会

を承認。次に、令和4年期議員選任関係として、3号議員16事業所の選任と2号議員部会割当定数を協議し承認しました。(関連記事②面掲載)

報告事項では、松山建設業部会長から「デジタル技術活用講習会」について、佐藤観光環衛業部会長から「日立警察署との安全安心に関する懇談会」について、峯島交通運輸業部会長から「オートモーティブワールド視察研修会」について、白土会員サービス委員長から「永年勤続優良社員表彰式の開催概要」について報告がありました。



新入会員紹介 (別記)

M.O.B.(エムオービー／溶接工事業) 小木津町4-39-1
美容室N o e(ノイ／美容業) 川尻町622-1
立ち飲みBAR タチプロス(飲食業) 平和町1-1-6
ひやま鍼灸院(鍼灸業) 諏訪町1-5-3-2
スマホ修理工房 日立シーマークスクエア店(スマホ修理業) 東滑川町5-1-3-2F
ワーカス(清掃業) 金沢町4-19-27
オンマの台所(飲食業) 鹿島町1-20-17

日立商工会議所の動き 9月

9月 1日	正副会頭会議	9月14日	常議員会
9月 2日	選挙人名簿縦覧(～6日) 創業塾2022(他2回／9月10日・17日) 簿記3級取得講座(他7回／9月6日・9日 ・13日・20日・22日・27日・30日)	9月15日	2022事業継続計画(BCP)セミナー 2022経営革新講座 (他2回／9月22日・29日)
9月 5日	選挙委員と7部会長会議	9月21日	選挙委員と7部会長会議
9月 7日	経営安定特別相談室	9月26日	交通運輸業部会会議 工業部会会議
9月 9日	無料法律相談		事業継続計画(BCP)個別相談会 (他1回／9月30日)
9月10日	ひたちものづくり探検少年団活動	9月27日	建設業部会会議
9月11日	第107回電卓技能検定試験	9月28日	商業部会会議
9月12日	ひたちあきんど探検少年団活動		観光環衛業部会会議
9月13日	観光環衛業部会 日立警察署との安全安心に関する懇談会 専門相談	9月29日	情報化委員会正副委員長会議 金融財務業部会会議
	動画活用集客セミナー (他2回／9月20日・27日)		文化産業部会会議

アクサ生命は商工会議所と協力して健康経営を推進しています。



～さらなる企業の発展のために～ アクサ生命

健康経営に取り組みませんか？

健康経営は、アクサ生命がサポートします！

健康経営優良法人認定の
申請までサポート

お問合せ先

アクサ生命保険株式会社
日立営業所 ☎ 0294-21-5387

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

AXA-A2-2004-0144/847 2020.04.17

日本商工会議所 創立100周年記念式典を開催



出典:日本商工会議所

9月16日に日本商工会議所が創立100周年記念式典を、天皇陛下ご臨席のもと、岸田内閣総理大臣をはじめ、多数のご来賓にご列席いただき開催しました。また、本式典を通じ、商工会議所の使命・役割を再認識し、未来への飛躍に向けた商工会議所の活動指針である宣言を公表しました。



三村明夫日本商工会議所会頭式辞

本日ここに天皇陛下の御臨席を仰ぎ、日本商工会議所創立100周年記念式典を挙行できますことは、誠に光栄の極みであり、慶賀の至りに存じます。また、岸田内閣総理大臣をはじめ、多数の御来賓の御列席を賜り、主催者を代表して衷心より厚く御礼申し上げます。

日本商工会議所は、わが国が第一次世界大戦の戦後処理をはじめとした諸課題に直面する中、1922年、全国の商工会議所の発意のもと、わが国経済全体を見据えた活動を展開する組織として創立されました。

以降、現在まで100年間にわたり、わが国商工業者ならびに地域経済・日本経済の発展を使命に、様々な活動を展開してまいりました。

現在では、全国515の商工会議所および123万の会員企業ならびに青年部、女性会を有するに至っております。今日の私共がありますのも、国ならびに都道府県、市町村のご支援はもとより、創立から現在までの全国の商工会議所の役員・議員・会員ならびに事務局職員の皆様の多大なるご尽力の賜物であることは、申すまでもありません。

顧みますと、この一世紀に及ぶ日本経済の歩みは、決して順風満帆なものではなく、戦後復興やオイルショック、バブル経済の崩壊、東日本大震災など、幾多の苦難に直面してまいりました。その度に、私共は、全国の商工会議所との強固な連携のも

と、そのネットワークを最大限に活用し、中小企業の活力強化と地域経済の活性化に尽力してまいりました。

現在、わが国は、新型コロナウイルス感染症や、本格的な人口減少社会の到来、デジタル化の進展、国際社会の変容など、急激な環境変化に直面しております。地域経済・日本経済を支える企業、とりわけその大宗を占める中小企業は、これらの対応に迫られています。この克服には多くの困難を伴いますが、わが国には、創業100年を超える長寿企業が、世界で類を見ないほど数多く存在することから明らかのように、中小企業には、自ら時代や環境変化に対応する力が備わっております。その力を以てすれば、足元の苦境を必ず乗り越えることができると言えます。

日本商工会議所ならびに全国の商工会議所は、この100周年という記念すべき節目に際し、「地域とともに、未来を創る」との理念のもと、自己変革に果敢に挑戦する中小企業を一丸となって支援し、地域経済・日本経済の成長・発展に貢献してまいりますことを、ここに堅くお誓い申し上げます。

本日、御列席を賜りました御来賓の皆様におかれましては、日本商工会議所ならびに全国の商工会議所に対しまして、今後とも引き続き、よろしくご指導・ご支援を賜りますよう、心よりお願ひを申し上げ、本日の式辞とさせていただきます。



天皇陛下おことば

日本商工会議所の創立100周年記念式典に、全国の商工会議所の皆さんと共に出席できることをうれしく思います。

日本商工会議所は、大正11年、全国の商工業者を代表して、我が国の経済全体を俯瞰した活動を行うことを目的に、常設の商業会議所連合会として創立されました。それ以来、全国の商工会議所の意見が様々な場に反映されるようになり、また、商工業者の海外進出や人材育成の支援など、我が国の商工業の振興に寄与する事業活動が行われるようになったことは、誠に意義深いことだと思います。

今日では、515の商工会議所及び約123万の会員を擁する組織に成長し、全国の経営指導員による中小企業の経営支援や、検定試験などを通じた産業人材の育成、活力あふれるまちづくりのための取組など、中小企業の振興や、地域経済

社会の活性化に大きく貢献する多様な事業活動を行われていることを喜ばしく思います。

また、近年では、東日本大震災で被災された事業者への復興支援や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援などにも取り組まれていると聞きます。

こうした日本商工会議所並びに全国の商工会議所関係者の長年にわたる尽力とたゆみない努力に、深く敬意を表します。

今後とも、各地の商工会議所が、地域総合経済団体として幅広い活動を行われるとともに、日本商工会議所が、全国の商工会議所のネットワークを活用して、「地域とともに、未来を創る」の理念の下、中小企業と地域経済社会の活性化、ひいては我が国の経済の成長・発展に力を尽くされることを希望し、式典に寄せる言葉といたします。

宣言 ~地域とともに、未来を創る~

日本商工会議所は、1922年、全国の商工会議所の発意により、わが国経済全体を見据えた活動を展開する組織として創立された。以降、これまで100年間にわたり、わが国商工業者および地域経済・日本経済の発展を使命に、全国の商工会議所との強固な連携のもと、多様な活動を開催してきた。

現在、わが国は、新型コロナウイルス感染症や本格的な人口減少社会の到来、デジタル化・グローバル化の進展など、急激な環境変化に伴う様々な経済社会課題に直面している。

我々は、記念すべき創立100周年の節目にあたり、先人がその叡智と果断な行動により、幾多の困難を克服した歴史を顧み、自らの責務の重大さに思いを新たにするとともに、時代や社会の変化に対応し、日本経済を支える企業、とりわけその大宗を占める中小企業の発展ならびに地域経済の繁栄に、引き続き、尽力しなければならない。

ここに、日本商工会議所ならびに全国の商工会議所は、その団結を一層堅固なものとし、「地域とともに、未来を創る」との信念のもと、全国123万会員企業とともに、前途洋々たる日本と地域の未来を創造すべく、以下の諸活動に邁進することを、宣言する。

- 1 地域経済・日本経済が停滞から変革への大転換期を迎えた今、民間の意欲的な挑戦の結実に向け、会員企業一社一社の声を結集した政策提言活動を積極果敢に展開する。**
- 2 デジタル化や科学技術の進展、カーボンニュートラル、ダイバーシティなど、変化の波を、中小企業のイノベーション創出に繋げるため、未来に向け、自己変革に果斷に挑戦する中小企業を強力に後押しする。**
- 3 人と企業が輝く地域の創造に向け、地域コミュニティを支える中小企業の活力強化を図るとともに、地域の多様な主体との連携を深め、その柱石としての役割を最大限發揮する。**
- 4 地域経済・日本経済の未来を切り拓くため、ビジネスモデル変革や価値ある事業・技術の継承、海外進出に挑戦する人材や、デジタルやAIなど先端技術活用のための専門人材の育成・確保など人への投資に尽力する。**
- 5 商工会議所の組織強化および事業活動の一層の活発化を図り、もって地域経済・日本経済の発展に貢献するため、自らも時代や社会の変化に絶えず挑戦する。**

2022年9月16日
日本商工会議所
全国商工会議所

「小規模事業者持続化補助金(一般型)」公募中!

第10回受付締切: 2022年12月9日(金)(郵送:締切当日消印有効)



小規模事業者が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を策定した上で行う地道な販路開拓や併せて生産性向上の取組を支援するため費用の一部を補助する制度です。

補助金対象者

- ・商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く) 常時使用する従業員の数 5人以下
- ・宿泊業・娯楽業 常時使用する従業員の数 20人以下
- ・製造業その他 常時使用する従業員の数 20人以下



補助対象経費科目(活用事例)

- ① 機械装置等費(補助事業の遂行に必要な製造装置の購入等)
- ② 広報費(新サービスを紹介するチラシ作成・配布、看板の設置等)
- ③ ウェブサイト関連費(ウェブサイトやECサイト等の構築、更新、改修、運用に係る経費)
- ④ 展示会等出展費(展示会・商談会の出展料等)
- ⑤ 旅費(販路開拓(展示会等の会場との往復を含む)等を行うための旅費)
- ⑥ 開発費(新商品の試作品開発等に伴う経費)
- ⑦ 資料購入費(補助事業遂行に必要不可欠な資料・図書等)
- ⑧ 雑役務費(補助事業のために臨時に雇用したアルバイト・派遣社員費用)
- ⑨ 借料(機器・設備のリース・レンタル料(所有権移転を伴わないもの))
- ⑩ 設備処分費(新サービスを行うためのスペース確保を目的とした設備処分等)
- ⑪ 委託・外注費(店舗改装など自社では実施困難な業務を第3者に依頼(契約必須))



補助率/補助額

- ・補助率 補助対象経費の2/3以内
- ・補助上限額 50万円(通常枠の場合:75万円以上補助対象経費の場合は最大50万円補助)

申請

- ・電子申請(Jグランツ)または郵送

問合せ

小規模事業者持続化補助金事務局

TEL 03-6632-1502 受付時間 9:00~12:00、13:00~17:00
(土日祝日、年末年始の休業日を除く)

伴走型小規模事業者支援推進事業



初鹿野 浩明先生

中小企業診断士の初鹿野浩明先生による「各種事業計画策定」のマンツーマン指導を開催します。事業計画は、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金の申請等にも役立ちます。ご希望の方は電話にてご予約をお願いします。定員になります。

◆開催日 11/10(木)、11/22(火) 10:00~17:00
(最大2時間、予約制)

◆ご予約 0294-22-0128(経営支援課)

